

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	27,990,182	29,289,532	36,442,156
経常利益 (千円)	1,721,719	2,280,158	2,122,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,067,464	1,224,364	1,290,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,011,390	1,232,752	1,212,759
純資産額 (千円)	15,344,007	16,522,411	15,545,376
総資産額 (千円)	35,229,363	35,336,979	37,156,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	141.50	162.30	171.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	46.8	41.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.55	84.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(ビルメンテナンス事業)

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、シンガポールにてプールメンテナンス事業および、その他付随事業を行うAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の80%を段階的に取得することを決定し、2019年1月10日に契約を締結し、2019年4月1日に同社の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化いたしました。なお、2019年10月10日に同社の株式の29%を追加取得しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間では、ビルメンテナンス事業やホテル事業において前連結会計年度からの好調さを維持し、業績を伸ばしました。また、当第3四半期連結会計期間に大口の販売用不動産売却が成立し、売上、利益面に大きく寄与したことから、前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,289百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は2,280百万円（前年同期比32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,224百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、前期に続き米国不動産投資会社が取得した全国規模の集合住宅への原状回復工事・修繕工事等の受注や、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充が順調であること等により、好調な業績を維持しております。また、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注も増えております。自社運営ホテルの取り組みへの評価に伴う、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。人件費の高騰等収益面への影響は厳しいものがありますが、各現場の原価改善努力もあり、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,914百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は2,322百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第3四半期連結累計期間においても、昨年に続き大口の販売用不動産売却が成立し、前年同期と比較して売上高は減少いたしました。セグメント利益は増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,438百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は1,337百万円（前年同期比80.1%増）となりました。

#### 介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もある中、前年同期と比較して売上高はわずかに増加いたしました。しかしながら、施設の設備工事費用等の影響もあり、セグメント損失は膨らみました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は874百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント損失は70百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

#### フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ、プロント、ミスタードーナツ、ツタヤ等の店舗展開を行っております。店舗の譲渡・閉店等の影響も一巡し、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,108百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比95.4%増）となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業では、東京と沖縄で合計3棟のホテルを運営しております。前連結会計年度に新築オープンした1棟のホテルも順調に推移し、各ホテルとも好調を維持しており、前年同期と比較して売上高、セグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は735百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は152百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### その他事業

その他事業では、フードコート運営事業、太陽光発電事業や、当社の営業活動のネットワークを生かした関連商品の販売事業等を行っております。第2四半期連結会計期間に千葉県松戸市においてフードコートの運営を開始し、売上高は増加いたしました。フードコートの立ち上げ費用等の影響によりセグメント損失計上となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前年同期比66.9%増）、セグメント損失は66百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,819百万円減少し、35,336百万円となりました。これは主に、販売用不動産の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,796百万円減少し、18,814百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ977百万円増加し、16,522百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,600	75,376	同上
単元未済株式	普通株式 1,922	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,376	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,161,606	6,735,560
受取手形及び売掛金	3,930,939	3,219,479
商品及び製品	51,116	64,424
販売用不動産	6,282,634	5,213,077
未成工事支出金	4,641	30,247
原材料及び貯蔵品	35,141	37,348
その他	3,996,412	688,306
貸倒引当金	945,672	82,314
流動資産合計	19,516,820	15,906,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,095,416	6,252,879
土地	8,613,685	8,653,463
その他(純額)	623,927	608,890
有形固定資産合計	15,333,029	15,515,233
無形固定資産		
投資その他の資産	379,187	287,665
その他	2,008,719	4,632,850
貸倒引当金	80,901	1,004,901
投資その他の資産合計	1,927,817	3,627,949
固定資産合計	17,640,035	19,430,848
資産合計	37,156,856	35,336,979



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,541,344	1,917,146
短期借入金	2,500,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	2,936,387	2,805,162
未払法人税等	677,536	422,806
賞与引当金	277,930	118,733
その他	2,741,363	2,850,161
流動負債合計	11,674,562	9,574,010
固定負債		
長期借入金	8,493,346	7,833,465
役員退職慰労引当金	212,947	215,188
退職給付に係る負債	325,551	332,758
資産除去債務	141,058	142,156
その他	764,012	716,987
固定負債合計	9,936,917	9,240,557
負債合計	21,611,479	18,814,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,747,096
利益剰余金	11,853,889	12,927,335
自己株式	78,487	78,487
株主資本合計	15,436,423	16,404,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,500	186,249
為替換算調整勘定	42,338	52,029
退職給付に係る調整累計額	11,208	16,952
その他の包括利益累計額合計	108,953	117,267
非支配株主持分	-	399
純資産合計	15,545,376	16,522,411
負債純資産合計	37,156,856	35,336,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	27,990,182	29,289,532
売上原価	22,406,501	22,865,821
売上総利益	5,583,680	6,423,711
販売費及び一般管理費	3,861,588	4,141,540
営業利益	1,722,092	2,282,170
営業外収益		
受取利息	34,530	33,036
受取配当金	7,557	6,344
受取賃貸料	24,506	25,649
持分法による投資利益	12,984	12,884
その他	37,611	43,032
営業外収益合計	117,191	120,947
営業外費用		
支払利息	58,283	65,805
支払手数料	40,959	20,857
貸倒引当金繰入額	15,854	20,000
その他	2,467	16,295
営業外費用合計	117,563	122,959
経常利益	1,721,719	2,280,158
特別利益		
固定資産売却益	-	2,331
会員権売却益	500	-
有価証券償還益	-	30,000
特別利益合計	500	32,331
特別損失		
固定資産除却損	3,768	20,603
減損損失	57,509	273,457
その他	141	-
特別損失合計	61,418	294,061
税金等調整前四半期純利益	1,660,801	2,018,429
法人税、住民税及び事業税	542,105	717,895
法人税等調整額	51,231	76,076
法人税等合計	593,337	793,971
四半期純利益	1,067,464	1,224,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,067,464	1,224,364

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,067,464	1,224,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,458	23,748
為替換算調整勘定	5,764	9,708
退職給付に係る調整額	21,850	5,744
その他の包括利益合計	56,073	8,295
四半期包括利益	1,011,390	1,232,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,390	1,232,678
非支配株主に係る四半期包括利益	-	73

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.はAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことから、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間において、同社株式の29%を追加取得しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	353,011千円	366,259千円
のれんの償却額	46,734	62,954

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	75,459	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	75,459	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	19,591,881	5,653,209	872,140	1,064,826	677,494	27,859,552	130,629	27,990,182	-	27,990,182
セグメント利益 又は損失( )	2,210,544	742,800	32,227	29,623	151,387	3,102,128	4,450	3,106,578	1,384,486	1,722,092

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,384,486千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては57,509千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	ホテル事業	計				
売上高	20,914,789	5,438,429	874,420	1,108,555	735,303	29,071,499	218,033	29,289,532	-	29,289,532
セグメント利益 又は損失( )	2,322,524	1,337,777	70,412	57,888	152,898	3,800,675	66,137	3,734,538	1,452,367	2,282,170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,452,367千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビルメンテナン事業」において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式を取得したことにより発生したのれんについて、経営環境および今後の見通しを再検討した結果、のれんの減損損失を計上しております。

また、各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所および倉庫を解体し、用地の使途を見直した結果、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては273,457千円(うち、のれんの減損損失計上額は155,226千円)であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナン事業」において、当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がAQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の株式の51%を取得し子会社(当社孫会社)化したことにより発生しております。当該事象によるのれんの発生額は176,505千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当該のれんの未償却残高について減損処理を行い、155,226千円の減損損失を計上しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 AQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.

事業内容 プールメンテナンス等

(2) 企業結合日

2019年10月10日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるSINGAPORE BIKEN PTE.LTD.は、第1四半期連結会計期間において、AQUATIC MAINTENANCE SERVICES PTE.LTD.の議決権比率51%を取得し子会社化いたしました。

その後、当第3四半期連結会計期間において議決権比率29%を追加取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,353千シンガポールドル

取得原価 1,353千シンガポールドル

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

105,124千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	141円50銭	162円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,067,464	1,224,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,067,464	1,224,512
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,843	7,543,835

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。